

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第154期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
【会社名】	興和紡績株式会社
【英訳名】	Kowa Spinning Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	052(963)3417(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡辺 雅治
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	052(963)3417(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡辺 雅治
【縦覧に供する場所】	株名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 株大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	33,582,874	32,527,247	30,667,743	27,968,131	26,691,920
経常利益 (千円)	1,911,371	1,623,218	2,184,586	1,559,074	733,494
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,223,692	776,913	1,412,831	576,963	139,278
純資産額 (千円)	28,519,063	27,434,531	32,195,312	32,369,069	36,375,417
総資産額 (千円)	59,627,166	55,967,744	63,460,790	59,553,955	65,305,574
1株当たり純資産額 (円)	751.66	754.27	932.51	938.23	1,063.12
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	32.25	20.48	40.27	16.15	4.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	49.0	50.7	54.4	55.7
自己資本利益率 (%)	4.2	2.8	4.7	1.8	0.4
株価収益率 (倍)	10.05	12.11	13.16	39.63	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,717,402	2,534,365	2,506,364	1,744,808	1,421,544
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	664,992	1,542,086	1,840,145	270,945	708,194
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,815,293	928,181	338,482	2,183,770	1,078,630
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,633,296	3,697,393	4,702,095	4,531,810	4,189,483
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	503 [257]	487 [230]	473 [220]	451 [189]	407 [214]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,661,645	20,580,679	18,549,385	18,205,479	17,285,343
経常利益 (千円)	829,033	1,093,258	1,271,643	1,241,528	1,152,451
当期純利益 (千円)	258,921	280,176	793,522	569,844	379,891
資本金 (千円)	3,457,500	3,457,500	3,457,500	3,457,500	3,457,500
発行済株式総数 (株)	37,950,000	37,950,000	36,000,000	36,000,000	35,700,000
純資産額 (千円)	15,740,382	14,801,237	17,970,917	18,113,323	21,960,411
総資産額 (千円)	41,072,281	36,455,747	41,482,912	40,962,302	47,781,691
1株当たり純資産額 (円)	414.86	389.93	499.32	503.63	615.59
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	5.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	6.82	6.96	21.12	15.41	10.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	40.6	43.3	44.2	46.0
自己資本利益率 (%)	1.5	1.8	4.8	3.2	1.9
株価収益率 (倍)	47.51	35.63	25.09	41.53	64.83
配当性向 (%)	73.3	86.2	28.4	38.9	58.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	223 [61]	210 [48]	203 [45]	202 [48]	198 [46]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。ただし、第154期連結については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 平成15年3月期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当1円を含んでいる。
4. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
5. 平成16年3月期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでいる。
6. 平成17年3月期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでいる。
7. 第154期の連結の当期純損失の大幅な増加および提出会社の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等による。

2【沿革】

年 月	沿 革
大正元年10月	資本金100万円をもって株式会社服部商店を設立、繊維品卸売輸出入業を開始
大正3年4月	織布工場として桜田工場（名古屋市）を開設
大正7年5月	綿紡織工場として古知野工場（愛知県江南市）を開設
大正8年9月	綿紡織の主力工場として熱田工場（名古屋市）を開設
大正9年4月	福井紡織株式会社を合併（福井工場）
昭和14年11月	商事部門（現 興和株式会社・現 関連会社）を分離
昭和15年2月	社名を興亜紡績株式会社と変更 松阪木綿株式会社を合併（松阪工場） 南海染工株式会社を合併（南海工場） 株式会社矢田川染工所を合併（矢田川工場）
昭和17年10月	福井工場を国際航空株式会社へ譲渡
昭和17年12月	桜田工場を豊和工作機械株式会社へ譲渡
昭和18年8月	熱田工場、古知野工場、松阪工場、矢田川工場を中島航空金属株式会社他2社へ賃貸し、うち熱田工場は戦災により全焼廃止したが、その他の工場は戦後順次復元した
昭和20年10月	社名を興和紡績株式会社と変更
昭和25年2月	東洋紡績株式会社を合併（知立工場） 堀田冷蔵株式会社（現 興和冷蔵株式会社・現 連結子会社）を設立
昭和25年8月	名古屋証券取引所へ上場（現 第1部上場）
昭和26年7月	伯耆振興工業株式会社から工場を買収し、倉吉工場を開設
昭和33年8月	旧熱田工場跡にゴルフ練習場（興和ゴルフセンター）を開設
昭和36年10月	大阪証券取引所へ上場（現 第1部上場）
昭和52年10月	古知野工場を閉鎖 名南三菱自動車販売株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年9月	興和株式会社から株式会社ユニーク日新（現 株式会社興和ヘルスケア・現 連結子会社）を買収
昭和56年10月	知立電子工業株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和58年4月	小牧工場を開設
昭和60年5月	三興紙器株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和60年9月	知立工場の操業停止
昭和61年9月	倉吉工場の操業停止
昭和63年12月	本社ビルおよびサウスハウス（賃貸ビル）が竣工、賃貸を開始
平成元年7月	株式会社シュテルン名古屋南（現 連結子会社）を設立
平成3年2月	清生工場（三重県松阪市）を開設
平成5年3月	倉吉工場跡地を倉吉市へ譲渡
平成6年10月	矢田川工場の操業停止
平成8年11月	松阪工場の操業休止
平成12年9月	南海工場の操業休止
平成14年7月	南海工場跡地を積和不動産関西株式会社へ譲渡
平成16年4月	高寶華南有限公司（現 連結子会社）を設立
平成18年3月	ゴルフ練習場（興和ゴルフセンター）を閉鎖

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、下記の事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりである。

繊維事業

繊維製品.....当社が外注製造し、関連会社興和㈱等に販売している。
（テキスタイル、二次製品）

不動産事業

不動産の賃貸・管理.....当社が子会社・関連会社等に土地建物等の賃貸を行っている。
子会社三興ビル管理㈱が賃貸物件を含め清掃および保守管理を行っている。

ゴルフ練習場.....当社が経営していたが、平成18年3月末日で閉鎖した。

冷蔵倉庫.....子会社興和冷蔵㈱が営んでいる。

印刷事業

印刷物.....当社が製造し、関連会社興和㈱等に販売している。子会社三興印刷㈱は製品の検査を担当している。

紙器・段ボール.....子会社三興紙器㈱が製造し、関連会社興和㈱等に販売している。

ヘルスケア事業

ヘルスケア商品.....当社が製造し、関連会社興和㈱に販売している。

医薬品原料・副資材.....当社が購入し、関連会社興和㈱等に販売している。

自動車販売事業

自動車の販売・修理.....子会社名南三菱自動車販売㈱が三菱車を、子会社㈱シュテルン名古屋南がベンツ車を販売・修理している。

精密機器事業

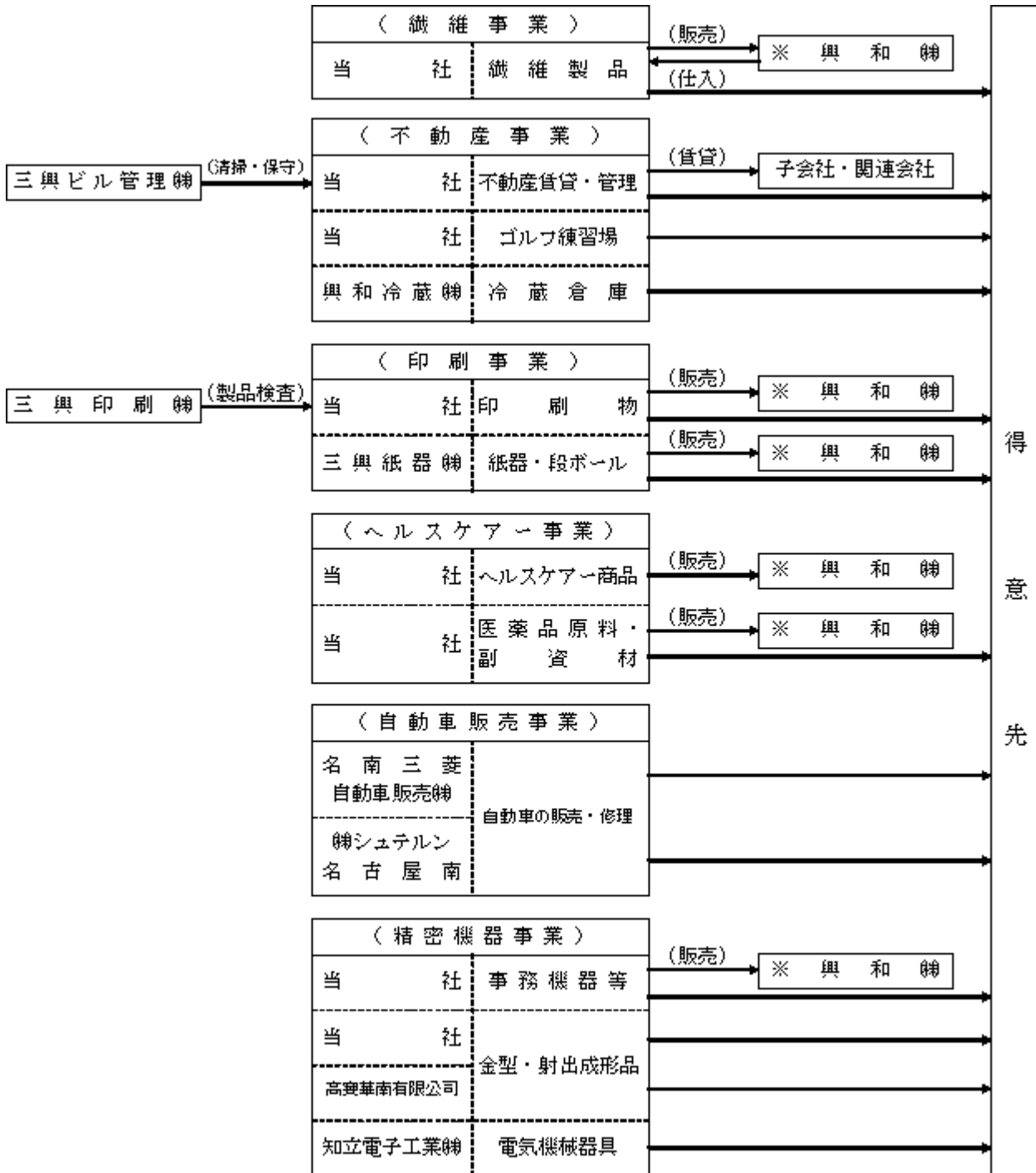
事務機器等.....当社が購入し、関連会社興和㈱等に販売している。

金型・射出成形品.....当社及び子会社高寶華南有限公司が製造・販売している。

電気機械器具.....子会社知立電子工業㈱がソニー製品の製造を行っている。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 無印 子会社
 ※印 関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 興和冷蔵(株) 1	名古屋市 港区	470,000	不動産事業 (冷蔵倉庫)	100.0	当社の土地を賃借している。 当社より資金の貸付を受けている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり。
名南三菱自動車販売(株)	名古屋市 中川区	100,000	自動車販売事業 (自動車販売・修理)	100.0	当社の土地を賃借している。 当社より資金の貸付を受けている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり。
(株)シュテルン名古屋南 6	名古屋市 瑞穂区	50,000	自動車販売事業 (自動車販売・修理)	100.0	当社の土地・建物を賃借している。 当社より資金の貸付を受けている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり。
三興紙器(株)	愛知県 知立市	20,000	印刷事業 (紙器・段ボール)	100.0	当社の土地・建物を賃借している。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任あり。
知立電子工業(株)	愛知県 知立市	10,000	精密機器事業 (電気機械器具)	100.0	当社の土地・建物を賃借している。 当社に資金を貸付けている。 役員の兼任あり。
三興印刷(株)	名古屋市 北区	20,000	印刷事業 (印刷物)	100.0	当社の印刷物の検査をしている。 役員の兼任あり。
三興ビル管理(株)	名古屋市 中区	10,000	不動産事業 (建物の清掃・保守)	100.0	当社の本社ビルおよびテナントビルの 清掃および保守管理を受託してい る。 役員の兼任あり。
高寶華南有限公司	中国 (香港)	千HK\$ 3,500	精密機器事業 (射出成形品)	100.0	当社より資金の貸付を受けている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任あり。
その他1社					
(持分法適用関連会社) 興和地所(株)	名古屋市 東区	480,000	不動産事業 (不動産売買)	50.0 (3.3)	当社の建物を賃借している。 役員の兼任あり。
興和(株) 2 3 4 5	-	-	-	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1 特定子会社に該当している。

3. 2 興和(株)については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略した。

4. 3 有価証券報告書を提出している。

5. 4 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としたものである。

6. 5 その他の関係会社にも該当している。

7. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

8. 6 (株)シュテルン名古屋南については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,235,846 千円
	(2) 経常利益	74,327 千円
	(3) 当期純利益	41,594 千円
	(4) 純資産額	135,073 千円
	(5) 総資産額	697,484 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	28 [4]
不動産事業	46 [60]
印刷事業	74 [31]
ヘルスケア事業	19 [26]
自動車販売事業	70 [14]
精密機器事業	145 [77]
全社(共通)	25 [2]
合 計	407 [214]

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
198 [46]	44.1	22.9	7,319,442

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

興和紡績労働組合はUIゼンセン同盟に加盟し運営されており、平成18年3月31日現在の労働組合員数は107人である。

なお、前記労働組合の他に、興和グループで組織する興和労働組合があり、平成18年3月31日現在73人が加入している。

最近における組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や所得・雇用環境の改善による個人消費の緩やかな持ち直しもあり、景気は全体的に回復基調で推移した。

このような状況のもと興和紡績グループにおいては、各事業において積極的な営業活動を展開するとともに設備の更新も進めるなど経営基盤の安定と収益拡大に努めたものの、売上高は26,691百万円（前期比4.6%減）となり、経常利益は持分法投資損失の影響もあり、733百万円（前期比53.0%減）となった。また、特別損益については、固定資産の減損会計の適用に伴い減損損失を386百万円計上した結果、法人税等を差し引いた当期純損失は139百万円（前期は当期純利益576百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（繊維事業）

テキスタイルについては、海外品の攻勢により、国内需要の減少傾向は止まらず苦戦が続いた。製品についても、企画提案力の強化や新規販売先の確保に努めたが、受注競争の激化により不成績に終わった。

以上の結果、繊維事業の売上高は3,513百万円で、前期比11.4%の減収となった。

（不動産事業）

オフィス賃貸については、大型ビルの新築が相次ぐなか、景気回復を反映した需要増や好立地条件などにより順調に推移した。ショッピングセンターの賃貸についても、安定した収入を確保することができた。ゴルフ練習場については、利用者の減少が続く、経営環境も厳しい状況となったので、残念ながら当期末をもって閉鎖した。

冷蔵倉庫については、主力のアイスクリームが猛暑の影響で順調に入庫できたことに加え、乳飲料の取り扱いが期を通じて好調に推移し、目標を上回る成績をあげることができた。

以上の結果、不動産事業の売上高は4,035百万円で、前期比3.1%の増収となった。

（印刷事業）

商業印刷物については、価格競争が厳しい環境のなか低調に推移したが、ディスプレイや医薬品パッケージは安定した受注量を確保することができ一定の成果をあげることができた。

段ボールについては、新規得意先の増加もあり、取り扱い数量の低下に歯止めを掛けることはできたが、顧客の梱包資材に対するコスト低減要求が厳しく、採算面で苦しい状況となった。

以上の結果、印刷事業の売上高は3,876百万円で、前期比3.7%の減収となった。

（ヘルスケア事業）

ヘルスケア商品については、マスクやプロテクターフィルム・フットケアインソールなどは新商品の投入もあり、取扱いは前年並みで推移したが、清浄綿などの衛生用品は厳しい価格競争により苦戦した。また、医薬部外品のドリンク類は、消費者ニーズに追随し難く減収となった。

以上の結果、ヘルスケア事業の売上高は4,519百万円で、前期比18.2%の減収となった。

（自動車販売事業）

自動車販売については、ベンツ車は新型車およびフルモデルチェンジ車の投入効果により期を通じて好調に推移したが、三菱車は久々の新型車発売により販売台数は前年度を上回ったものの、既存車の販売不振により、所期の目標を達成することはできなかった。

以上の結果、自動車販売事業の売上高は5,216百万円で、前期比25.4%の増収となった。

（精密機器事業）

射出成形品については、OA機器メーカーの海外生産移管が一層進むなか、受注の減少傾向が更に強まり苦戦を強いられたが、金型については、期後半に海外向けの需要が増大した。また、昨年6月には中国広東省に射出成形の新工場を立ち上げ、安定受注を確保しながら稼働を始めることができた。

事務機器や雑貨の扱いについては、期前半は輸入雑貨品を中心に健闘したが、期後半は中国におけるコスト上昇により伸び悩んだ。

電気機械器具については、主力のビデオカメラの受注量は多少減少したものの、全体的にはコスト削減効果もあり一応の成果をあげることができた。

以上の結果、精密機器事業の売上高は5,531百万円で、前期比13.3%の減収となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し、4,189百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,421百万円となり、前期と比べ323百万円の減少となった。この主な要因はたな卸資産が増加したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は708百万円となり、前期と比べ979百万円の増加となった。この主な要因は有形固定資産の取得による支出が増加したことおよび有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1,078百万円となり、前期と比べ1,105百万円の減少となった。この主な要因は短期借入金が増加したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

自社生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	2,139,171	81.8
ヘルスケア事業	507,610	132.8
精密機器事業	4,113,084	83.8
計	6,759,865	85.5

(注) 1. 金額は、販売価格に基づき算出した。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

外注生産実績

当連結会計年度における外注生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	1,209,229	70.9
印刷事業	1,455,639	149.3
ヘルスケア事業	1,540,622	88.2
精密機器事業	393,224	98.1
計	4,598,714	95.2

(注) 1. 金額は、販売価格に基づき算出した。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	1,962,584	104.9
印刷事業	305,442	44.3
ヘルスケア事業	2,347,103	88.0
自動車販売事業	3,783,225	135.1
精密機器事業	941,043	97.7
計	9,339,400	103.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,616,834	91.8	594,713	100.7
印刷事業	3,827,131	107.2	382,720	144.6
ヘルスケア事業	2,086,274	272.2	216,558	56.2
精密機器事業	4,356,052	84.3	296,005	71.7
計	13,886,291	103.3	1,489,996	90.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,513,147	88.6
不動産事業	4,035,552	103.1
印刷事業	3,876,407	96.3
ヘルスケア事業	4,519,145	81.8
自動車販売事業	5,216,351	125.4
精密機器事業	5,531,315	86.7
計	26,691,920	95.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
興和㈱	6,584,519	23.5	7,274,592	27.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、わが国経済は景気回復基調が予想されるものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰や日本銀行の金融政策の行方など懸念される要因もあり、先行きは予測を許さない状況が続くものと思われる。

当社グループは、繊維事業においては、二次製品の取り扱いを高めるためアパレルとの取り組み強化を進め、不動産事業においては、ゴルフセンター跡地を事業用定期借地として賃貸するなど資産の有効活用を更に推進し、自動車販売事業においては、顧客サービス向上をモットーにした販売戦略を進める。また、印刷事業においては、生産の効率向上や高品質の確保に向けて4月には新工場を完成させ、印刷設備の更新を進めていく。ヘルスケア・精密機器の各事業においては、新商品の開発体制を増強するとともに販売の拡大に努力する。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 競合・市況変動等

市況や他社との競合による市場価格の変動は、当社グループの繊維事業、印刷事業およびヘルスケア事業等グループ事業全般について成績を大きく左右する可能性がある。

(2) 為替レートの変動

特に繊維事業において一般的に円安は当社グループに悪影響を及ぼす。また、精密機器事業が生産を行っている中国の通貨価値が上昇した場合、生産コストを押し上げ競争力の低下をもたらす可能性がある。

(3) 製品の品質

当社グループは製品の品質を最優先の課題として、開発・製造から販売まで最善の努力を傾けている。特にヘルスケア事業においては、品質保証を確保する体制を敷いているが、医薬部外品として健康関連商品も取り扱っているため、製品の欠陥により、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用

当社グループは多くの取引先と取引を行っている。当社グループは、定期的取引先からの財務情報をもとに格付けを行っており、取引先の信用リスクに備えている。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合等、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 当社グループは賃貸事業用資産として賃貸ビル、賃貸用店舗等を所有している。これらの資産の有効活用を図っているが、予測できないテナント企業の事情により、計画どおりの収入が確保できない可能性がある。

(6) 海外活動

当社グループは、海外での生産および製品の調達において中国等で事業展開を行っている。これらの海外事業展開については、以下に掲げるようなリスクの検討を常に行っているが、予期しないリスクが発生したときは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

不利な政治または経済要因

法律または規則・租税制度の変更

ストライキ等の労働争議

テロ・戦争、その他の要因による社会的混乱

(7) 大規模災害

当社グループの国内生産拠点の多くは東海地区に集積している。施設の耐震対策は進めているが、大規模な東海地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、繊維事業分野はもちろん非繊維事業分野である印刷事業・ヘルスケア事業などにおいても、高度化する市場ニーズに対応するため、各セグメントにおいて事業化に向けた研究開発活動を積極的に行っている。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

繊維事業においては、新規素材の開発や企画商品の充実についての研究・開発を進めている。

印刷事業においては、ICタグに関する調査研究、ヘルスケア事業においては、健康と環境に配慮したマスク、フットケア商品などの開発に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、繊維事業21百万円、印刷事業1百万円、ヘルスケア事業7百万円で合計30百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,295百万円（前連結会計年度末11,552百万円）となり、256百万円減少した。これは、現金及び預金が減少したことによるものである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、54,009百万円（前連結会計年度末48,001百万円）となり、6,007百万円増加した。これは、投資有価証券が増加したことによるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11,536百万円（前連結会計年度末11,096百万円）となり、440百万円増加した。これは、一年以内に返済予定の長期借入金が増加したことによるものである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、17,394百万円（前連結会計年度末16,088百万円）となり、1,305百万円増加した。これは、繰延税金負債が増加したことによるものである。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、36,375百万円（前連結会計年度末32,369百万円）となり、4,006百万円増加した。これは、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は26,691百万円（前期比4.6%減）、販売費及び一般管理費は3,640百万円（同8.1%減）、営業利益は1,019百万円（同22.1%減）、経常利益は733百万円（同53.0%減）、特別利益は21百万円（同79.3%減）、特別損失は532百万円（同2.1%増）、当期純損失は139百万円（前期は当期純利益576百万円）となった。

持分法による投資損失が417百万円となり、前期の持分法による投資利益228百万円に比べ646百万円収益が減少したことと、特別利益の減少（前期比81百万円減）主に固定資産売却益の減少が主な要因である。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの各事業を取り巻く事業環境は、非常に競争が激しく主力商品であるヘルスケア商品、繊維製品、印刷物及び自動車販売等の需要は、毎年変動する傾向がある。また、繊維製品の生産は中国が中心であり輸入に伴う為替のリスクが発生する。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、伝統的事業である繊維事業においては、二次製品の取り扱いを高めて減収に歯止めをかけ、不動産事業においては、ゴルフセンター跡地を事業用定期借地として賃貸するなど他の資産についても更に有効活用を進めて行く。自動車販売事業においては、三菱車の回復基調が見込まれており、ベンツ車と合わせて増収を見込んでいる。印刷事業においては、新工場が完成し設備も更新することで受注の拡大を予想している。また、ヘルスケア事業においては、マスク以外の分野での新商品の拡充を、精密機器事業においては、事務機器とは別途領域での開発に努力する。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、たな卸資産の増加額が90百万円（前期比1,568百万円増）と大きく増加し、また、有形固定資産の取得による支出が増加したこともあり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少の4,189百万円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、ここ数年のビジネス環境の変化を鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想される。各事業において、たゆまない企画商品の開発を進めるとともに、環境の変化に対応できる体制を確立する方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは設備更新ならびに投資効率に重点をおき、1,481百万円の設備投資を実施した。

設備投資の内訳は、不動産事業144百万円、印刷事業856百万円、ヘルスケア事業33百万円、自動車販売事業43百万円、精密機器事業402百万円、全社2百万円である。このうち主なものは、印刷事業における当社新工場の建設および精密機器事業における高寶華南有限公司が行った射出成形品生産設備の新設である。

なお、印刷事業において当社新工場の建設に伴い、倉庫(19百万円)を除却した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区) (注)3	全社管理業務 不動産事業 ヘルスケア事業 精密機器事業	その他の設備・ 賃貸用建物	2,161,135 <1,967,746>	-	401,950 (1,400) [1,223]	6,414 <1,792>	2,569,500	45 [2]
知立工場 (愛知県知立市)	不動産事業	賃貸用建物	4,778,561 <4,778,561>	4,343 <4,343>	224 (55,582) <55,582>	-	4,783,129	-
矢田川工場 (名古屋市北区)	不動産事業	賃貸用建物	1,082,489 <1,082,489>	-	1,230 (19,527) <19,527>	-	1,083,719	-
ゴルフセンター (名古屋市瑞穂区) (注)4	不動産事業	ゴルフ練習場	100	129	40,862 (43,508) <2,155>	1,930	43,022	3 [6]
印刷事業部 (名古屋市北区)	印刷事業	印刷設備	1,031,045	203,416	596 (9,471)	2,496	1,237,554	52 [1]
小牧工場 (愛知県小牧市)	ヘルスケア事業	ヘルスケア 商品生産設備	167,182	81,565	20,288 (13,743)	6,618	275,654	16 [26]
名南研究所 (名古屋市南区)	精密機器事業	射出成形用 金型生産設備	53,937	63,183	276,574 (1,568)	8,150	401,845	12
清生工場 (三重県松阪市)	精密機器事業	射出成形品 生産設備	159,868	42,416	34 (8,496)	14,774	217,094	32 [7]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
興和冷蔵㈱	中部物流 センター (愛知県一宮市)	不動産事業	冷蔵倉庫	1,320,983	184,934	767,908 (14,139)	8,781	2,282,607	18 [34]
三興紙器㈱	本社工場 (愛知県知立市)	印刷事業	段ボール・ 紙器製造設備	146,644	40,837	2,984 (7,672)	225	190,692	10 [17]
名南三菱自動車 販売㈱ (注)5	本社 (名古屋市中 川区)	自動車販売 事業	自動車ショールーム・ 整備工場	53,232	27,956	90,792 (1,779) [1,964]	210	172,191	22 [7]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)シュテルン 名古屋南	本社 (名古屋市 瑞穂区)	自動車販売 事業	自動車ショールーム・ 整備工場	152,948	9,591	2,840 (3,032)	1,881	167,261	23 [3]
知立電子工業(株)	本社工場 (愛知県知立市)	精密機器 事業	電気機械器具 製造設備	897,315	116,538	9,050 (23,314)	48,979	1,071,884	89 [40]

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高寶華南有限公司 (注)6	深圳工場 (中国 深圳)	精密機器 事業	射出成形品 生産設備	107,387	195,247	- [3,690]	443	303,078	3 [30]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含めていない。
2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備で、土地については面積である。
3. 本社社屋敷地の一部を賃借している。年間賃借料は107,484千円である。
賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。
4. 平成18年3月末日に閉鎖した。
5. 駐車場敷地の一部を賃借している。年間賃借料は9,664千円である。
賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。
6. 工場の土地および建物賃借している。年間賃借料は8,296千円である。賃借している土地の面積については、[]で表示している。
7. 上記中の従業員数欄の[]は臨時雇用者数の年間平均人員を外数で記載している。
8. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
名南研究所 (名古屋市南区)	精密機器事業	射出成形用 金型生産設備	平成14年12月～平成21年8月	3,583	9,516

(国内子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三興紙器(株)	本社工場 (愛知県知立市)	印刷事業	段ボール・ 紙器製造設備	平成16年8月～平成23年8月	788	4,204

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 印刷事業部	名古屋市 北区	印刷事業	印刷設備	469	-	自己資金	平成18年 4月	平成18年 6月	(注)1

- (注) 1. この改修は陳腐化に伴う設備の更新および品質向上を図ったものであり、生産能力に影響はない。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

(注) 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は78,050,000株となっているが、当期末までに株式300,000株を消却している。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	35,700,000	35,700,000	名古屋証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	35,700,000	35,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月21日 (注)1	1,150,000	36,800,000	-	3,457,500	-	1,981,330
平成16年3月9日 (注)2	800,000	36,000,000	-	3,457,500	-	1,981,330
平成17年9月20日 (注)3	300,000	35,700,000	-	3,457,500	-	1,981,330

(注) 1. 2. 3. 自己株式の消却による減少である。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	11	211	15	-	2,165	2,422	-
所有株式数 (単元)	-	6,943	266	15,077	2,274	-	10,785	35,345	355,000
所有株式数の割合 (%)	-	19.64	0.75	42.66	6.44	-	30.51	100.00	-

(注) 1. 自己株式52,187株は、「個人その他」に52単元、「単元未満株式の状況」に187株含まれている。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び100株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
興和(株)	名古屋市中区錦3-6-29	6,212	17.40
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サ ックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	1,859	5.21
興和新薬(株)	名古屋市中区錦3-6-29	1,751	4.91
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,710	4.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,710	4.79
三輪 芳弘	東京都大田区田園調布	1,018	2.85
三輪 尚巨	東京都大田区田園調布	1,000	2.80
三輪 隆康	名古屋市中区千種区向陽町	922	2.58
清水建設(株)	東京都港区芝浦1-2-3	840	2.35
興和地所(株)	名古屋市中区東区東桜1-10-37	827	2.32
計	-	17,851	50.00

(注) 興和地所(株)が所有している株式については、旧商法第241条第3項の規定により議決権がない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000 (相互保有株式) 普通株式 1,293,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,000,000	34,000	-
単元未満株式	普通株式 355,000	-	-
発行済株式総数	35,700,000	-	-
総株主の議決権	-	34,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 興和紡績(株)	名古屋市中区錦3-6-29	52,000	-	52,000	0.15
(相互保有株式) 武蔵光学(株)	東京都中央区日本橋本町3-4-14	26,000	-	26,000	0.07
興和地所(株)	名古屋市中区東区東桜1-10-37	827,000	-	827,000	2.32
三興(株)	愛知県丹羽郡大口町大字小口字 下島東40-2	440,000	-	440,000	1.23
計	-	1,345,000	-	1,345,000	3.77

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月9日決議)	300,000	195,000,000
前決議期間における取得自己株式	275,000	165,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	25,000	30,000,000
未行使割合(%)	8.3	15.4

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区 分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	300,000	168,180,174
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区 分	株 式 数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社では、配当政策は企業の最重要課題とし、業績の動向・企業体質の強化および内部留保の充実などを総合的に考慮しつつ、安定した配当を継続することを基本としている。

当期の配当については、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが、健全な財務体質を維持しつつ安定的な配当を行うことを基本として、1株につき普通配当金6円とした。この結果、当期の配当性向は58.9%、株主資本配当率は1.0%となった。

内部留保金については、企業体質の強化と今後の事業展開の資金として有効に活用し、長期的な利益確保に努めていく所存である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	493	345	532	710	750
最低(円)	285	220	229	370	530

(注) 最高・最低株価は、第151期より大阪証券取引所市場第一部によっており、それ以前は名古屋証券取引所市場第一部による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	650	729	729	710	683	660
最低(円)	550	650	657	638	530	591

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部による。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		三輪 隆康	昭和2年1月21日	昭和25年4月 当社に入社 昭和28年5月 当社取締役に就任 昭和28年11月 当社常務取締役に就任 昭和29年10月 当社取締役副社長に就任 昭和34年8月 当社取締役に就任 昭和34年8月 興和株式会社取締役社長に就任 平成7年8月 当社取締役会長に就任(現任) 平成7年8月 興和株式会社取締役会長に就任(現任)	922
取締役社長 (代表取締役)		三輪 芳弘	昭和30年10月30日	昭和55年4月 興和株式会社入社 昭和63年6月 当社取締役に就任 昭和63年6月 当社企画部長に就任 平成3年6月 当社常務取締役に就任 平成3年11月 当社専務取締役に就任 平成3年11月 当社非繊維部門担当に就任 平成5年6月 当社取締役副社長に就任 平成5年6月 興和株式会社取締役副社長に就任 平成7年8月 当社取締役社長に就任(現任) 平成7年8月 興和株式会社取締役社長に就任(現任)	1,018
常務取締役 (代表取締役)	事業本部長	有光 英二	昭和14年11月29日	昭和38年3月 興和株式会社入社 平成9年6月 興和株式会社取締役に就任 平成11年6月 興和株式会社医薬事業部生産物流本部長に就任 平成12年6月 興和株式会社常務取締役に就任 平成15年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成15年6月 当社事業本部長に就任(現任)	3
常務取締役 (代表取締役)	管理本部長	間瀬 祥二郎	昭和19年10月16日	昭和42年3月 興和株式会社入社 平成8年4月 当社繊維事業部長に就任 平成8年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社総務部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成15年6月 当社管理本部長に就任(現任)	13
取締役	印刷事業部長	熊野御堂 泰朗	昭和24年1月26日	昭和46年4月 当社に入社 平成13年6月 当社精密機器事業部管理部長に就任 平成15年6月 当社取締役に就任(現任) 平成15年6月 当社印刷事業部長に就任(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	繊維事業部長	町田 成次	昭和24年11月15日	昭和47年4月 当社に入社 平成13年4月 当社繊維事業部繊維営業部長に就任 平成15年6月 当社取締役に就任(現任) 平成15年6月 当社繊維事業部長に就任(現任)	11
常勤監査役		山田 邦夫	昭和15年12月19日	昭和39年3月 当社に入社 昭和62年6月 当社株式課長に就任 平成7年6月 当社監査役に就任(現任) 平成12年6月 興和株式会社監査役に就任(現任)	28
監査役		太田 輝彦	昭和16年4月15日	昭和39年3月 興和株式会社入社 平成9年6月 ㈱名古屋観光ホテル取締役に就任 平成9年6月 当社監査役に就任(現任) 平成11年6月 ㈱名古屋観光ホテル常務取締役に就任(現任)	3
監査役		濱崎 晃	昭和21年8月10日	昭和45年4月 興和株式会社入社 平成16年4月 興和株式会社電機光学事業部事業戦略室長に就任 平成16年6月 当社監査役に就任(現任) 平成17年10月 興和株式会社電機光学事業部浜松工場長に就任(現任)	1
監査役		京極 修二	昭和22年9月17日	昭和45年4月 興和株式会社入社 平成12年4月 興和株式会社繊維事業部営業本部長に就任(現任) 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	1
計					2,014

(注) 1. 監査役 太田輝彦、監査役 濱崎 晃および監査役 京極修二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 取締役社長 三輪芳弘は、取締役会長 三輪隆康の長男である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、投資家・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーとの長期的協調を保つことを目標に、事業の財務体質の強化を図り、安定的な経営体質を確保するための諸施策を実行し、企業価値の向上を目指すことにある。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として取締役会および監査役会を設置し、重要な業務執行の決議、監督および監査を行っている。

取締役は6名(平成18年3月末現在)で、少人数の取締役にて経営の効率化を図っている。社外取締役は選出していない。

監査役は4名(平成18年3月末現在)で、全員社外監査役である。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、取締役社長の下に管理本部、事業本部を設置し、効率的な部門間の牽制を行っている。内部監査機能としては、審査部を設置し、業務執行から独立した立場で各事業部の運営活動を検証している。

内部監査等の組織等および会計監査の相互連携

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役4名)で構成され、監査に関する重要な事項についてお互いに報告を行い、必要な協議・決議をする機関であり、監査役は、毎月の定時取締役会をはじめ重要な会議に出席し、適宜意見表明を行い、取締役の職務遂行の監督を行っている。

監査役は本社、営業所、工場、研究所、国内および海外の子会社の業務監査を実施しており、監査の結果は監査役会および取締役会で報告している。

内部監査は、審査部が担当しており、会計監査を主体とした監査を行っている。

内部監査、監査役監査および会計士監査の相互連携については、監査役と審査部は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っている。また、会計監査人と監査役および審査部においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っている。また、必要に応じて監査役は、会計監査人の往査に立ち会っている。これにより、相互補完的に効率的な監査の実施が行われている。

関与公認会計士の氏名等

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴山昭三氏(継続監査年数1年)および柴田光明氏(継続監査年数9年)であり、中央青山監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補5名、その他1名である。

社外取締役・監査役と会社との利害関係

当社は社外取締役の選出はしていない。

社外監査役山田邦夫氏、太田輝彦氏、濱崎 晃氏および京極修二氏と当社との取引関係その他の利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制とコンプライアンス(法令遵守)体制とは密接な関係があり、当社は、より高い倫理観に基づいた企業グループを目指し、役員・従業員一人一人の守るべき行動基準として、コンプライアンス推進規定ならびに興和グループ行動憲章、興和グループ行動指針を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に向け取り組んでいる。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において、取締役に対する報酬の内容は、支給人員は6名で支給額(利益処分による役員賞与を含む)は、78,732千円である。また、監査役に対する報酬(利益処分による役員賞与を含む)は、5名で30,400千円である。

(4) 当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は、23,000千円であり、上記以外の報酬はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3	4,631,810		4,189,483		
2. 受取手形及び売掛金		5,272,131		4,843,366		
3. 有価証券		-		450,590		
4. たな卸資産	3	1,223,566		1,314,316		
5. 繰延税金資産		284,260		269,862		
6. その他		177,225		238,860		
貸倒引当金		36,794		10,546		
流動資産合計		11,552,200	19.4	11,295,933	17.3	
固定資産						
1. 有形固定資産	3					
(1) 建物及び構築物		29,631,632		30,594,659		
減価償却累計額	1	16,331,552	13,300,079	17,216,022	13,378,636	
(2) 機械装置及び運搬具		5,343,389		5,686,328		
減価償却累計額	1	4,439,476	903,913	4,650,702	1,035,625	
(3) 土地			5,371,654		5,062,059	
(4) 建設仮勘定			51,912		-	
(5) その他		731,348		721,996		
減価償却累計額		591,593	139,755	613,371	108,625	
有形固定資産合計			19,767,314		19,584,946	30.0
2. 無形固定資産			83,255		85,147	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		27,003,213		33,279,790	
(2) 長期貸付金			177,941		183,761	
(3) 繰延税金資産			131,514		103,361	
(4) その他			840,544		772,687	
貸倒引当金			2,030		55	
投資その他の資産合計			28,151,185	47.3	34,339,546	52.6
固定資産合計			48,001,755	80.6	54,009,640	82.7
資産合計			59,553,955	100.0	65,305,574	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	4,071,364		3,501,465	
2. 短期借入金	3,4	3,728,245		3,879,288	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金		1,107,956		1,639,512	
4. 未払法人税等		261,879		226,550	
5. 繰延税金負債		570		112	
6. 返品調整引当金		13,200		15,524	
7. その他	3	1,912,804		2,273,697	
流動負債合計		11,096,021	18.6	11,536,150	17.7
固定負債					
1. 長期借入金		2,167,012		873,500	
2. 繰延税金負債		3,074,175		5,552,291	
3. 退職給付引当金		1,308,883		1,356,014	
4. 預り保証金	3	9,538,793		9,612,200	
固定負債合計		16,088,865	27.0	17,394,007	26.6
負債合計		27,184,886	45.6	28,930,157	44.3
(資本の部)					
資本金	5	3,457,500	5.8	3,457,500	5.3
資本剰余金		1,981,330	3.3	1,981,330	3.0
利益剰余金		22,853,035	38.4	22,227,306	34.1
その他有価証券評価差額 金		4,454,338	7.5	9,091,036	13.9
為替換算調整勘定		2,299	0.0	3,198	0.0
自己株式	6	374,835	0.6	378,557	0.6
資本合計		32,369,069	54.4	36,375,417	55.7
負債及び資本合計		59,553,955	100.0	65,305,574	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			27,968,131	100.0		26,691,920	100.0
売上原価	1		22,697,867	81.2		22,029,346	82.5
売上総利益			5,270,264	18.8		4,662,573	17.5
返品調整引当金戻入額			14,139	0.1		13,200	0.0
返品調整引当金繰入額			13,200	0.0		15,524	0.1
営業総利益			5,271,204	18.9		4,660,249	17.4
販売費及び一般管理費	2,3		3,962,172	14.2		3,640,346	13.6
営業利益			1,309,031	4.7		1,019,902	3.8
営業外収益							
1. 受取利息		22,246				24,723	
2. 受取配当金		45,595				60,810	
3. 持分法による投資利益		228,929				-	
4. 貸倒引当金戻入額		-				24,999	
5. 為替差益		-				42,624	
6. 受取手数料		-				25,420	
7. 雑収入		100,252	397,024	1.4	64,862	243,441	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		66,824				54,400	
2. 持分法による投資損失		-				417,860	
3. 役員退職慰労金		6,300				14,100	
4. 固定資産税		35,618				31,933	
5. 雑支出		38,239	146,981	0.5	11,556	529,850	2.0
経常利益			1,559,074	5.6		733,494	2.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	102,939				-	
2. 営業権譲渡益		-	102,939	0.4	21,336	21,336	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	5	457,707				130,077	
2. 減損損失	6	-				386,959	
3. 退職給付費用	7	28,140				-	
4. 特別退職金	8	35,992				-	
5. 土壌汚染対策費用		-	521,839	1.9	15,800	532,837	2.0
税金等調整前当期純利益			1,140,175	4.1		221,993	0.8
法人税、住民税及び事業税		617,119			499,624		
法人税等調整額		53,907	563,211	2.0	138,352	361,272	1.3
当期純利益又は当期純損失()			576,963	2.1		139,278	0.5

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)		金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,981,330		1,981,330
資本剰余金期末残高			1,981,330		1,981,330
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,519,623		22,853,035
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		576,963	576,963	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		139,278	
2. 配当金		215,751		215,601	
3. 役員賞与		27,800		20,000	
4. 自己株式消却額		-		168,180	
5. 連結子会社減少に伴う 減少高		-	243,551	82,667	625,728
利益剰余金期末残高			22,853,035		22,227,306

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,140,175	221,993
2. 減価償却費		1,231,389	1,226,103
3. 減損損失		-	386,959
4. 貸倒引当金の減少額		7,473	28,223
5. 退職給付引当金の増加額		44,796	47,130
6. 固定資産除却損		17,398	28,530
7. その他の投資評価損		2,399	-
8. 受取利息及び受取配当金		67,842	85,534
9. 支払利息		66,824	54,400
10. 為替差益		-	41,987
11. 持分法による投資損益 (は利益)		228,929	417,860
12. 投資有価証券売却益		99	13
13. 固定資産売却益		102,939	186
14. 固定資産売却損		379,886	39
15. 売上債権の減少額		494,196	429,960
16. たな卸資産の増減額 (は増加)		1,477,949	90,723
17. 仕入債務の減少額		1,834,662	570,962
18. その他		130,078	241,973
小 計		2,482,990	1,753,374
19. 利息及び配当金の受取額		194,147	247,068
20. 利息の支払額		65,220	53,659
21. 法人税等の支払額		867,109	525,238
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,744,808	1,421,544
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		-	100,000
2. 有形固定資産の取得による支出		469,591	772,115
3. 有形固定資産の売却による収入		357,679	17,604
4. 無形固定資産の取得による支出		6,028	47,878
5. 投資有価証券の取得による支出		15,034	-
6. 投資有価証券の売却による収入		328,844	14
7. 貸付による支出		172,323	5,820
8. 貸付金の回収による収入		247,398	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		270,945	708,194
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (は減少)		1,110,870	71,042
2. 長期借入れによる収入		200,000	400,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,044,456	1,161,956
4. 自己株式の取得による支出		12,388	171,863
5. 配当金の支払額		216,054	215,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,183,770	1,078,630
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,268	35,791
現金及び現金同等物の減少額		170,284	329,489
現金及び現金同等物の期首残高		4,702,095	4,531,810
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	12,838
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,531,810	4,189,483

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 高寶華南有限公司については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社スカイ企画 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (株)サンクリエイトについては、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社スカイ企画 (連結の範囲から除いた理由) 左に同じ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 興和株式会社、興和地所株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社スカイ企画、三興株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 興和株式会社、興和地所株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社スカイ企画、三興株式会社 (持分法を適用しない理由) 左に同じ</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち高寶華南有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>左に同じ</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品・原料・仕掛品...主として総平均法に基づく低価法 貯蔵品.....主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。また、大型商業施設用賃貸物件の建物(建物付属設備を除く)については、残存契約期間を耐用年数とした定額法によっている。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却によっている。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>たな卸資産 製品・原料・仕掛品...左に同じ</p> <p>貯蔵品.....左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>有形固定資産 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金 の計上基準	<p>(会計処理の方法の変更) 従来、建物(建物付属設備を除く)の減価償却の方法については、平成10年3月31日以前に取得したものについては定率法、平成10年4月1日以降取得したものについては定額法によっており、また耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっていたが、当連結会計年度より大型商業施設用賃貸物件の建物(建物付属設備を除く)については、残存契約期間を耐用年数とした定額法に変更した。この変更は、近年、大手小売業・不動産ディベロッパー等が中心となり、大型商業施設が多数建設され、競争が激化してきている状況のもと、賃貸契約の継続更新に不確実性が残ることから、建物の使用期間が当初の想定よりも短くなることが予想されることに対応し、投下資本の確実な回収を図るため、残存契約期間を耐用年数とし、また、事業の性格上、每期平均的に実現する営業収益に対応させるため定額法としたものである。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金 医薬部外品の返品による損失に備えるため、過去における返品の発生実績を考慮して計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>返品調整引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用している。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は12,646千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	左に同じ
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。	左に同じ
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を行っている。</p> <p>なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避け、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として為替予約取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引が、ヘッジ対象となるべき予定取引と同一商品、同量、同時期、同一場所であるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 左に同じ
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。	左に同じ
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生連結会計年度に全額償却している。	左に同じ
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。	利益処分又は損失処理の取扱い方法 左に同じ
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	左に同じ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 これにより営業利益および経常利益は2,103千円増加、税金等調整前当期純利益は384,855千円減少している。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」、「為替差益」および「受取手数料」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」、「為替差益」および「受取手数料」はそれぞれ7,473千円、1,936千円、17,398千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 17,934,748千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 18,112,905千円
3 担保資産 (1) 預り保証金6,424,000千円の抵当に供されているものは次のとおりである。 建物及び構築物 6,282,374千円 機械及び装置 4,343千円 土地 1,454千円 計 6,288,172千円 (2) 定期預金100,000千円に対して、(株)シュテルン名古屋南の仕入債務の一部を担保するために質権が設定されている。	3 担保資産 (1) 預り保証金6,424,000千円の抵当に供されているものは次のとおりである。 建物及び構築物 5,861,051千円 機械及び装置 4,343千円 土地 1,454千円 計 5,866,849千円 (2) 短期借入金73,840千円の担保として、たな卸資産268,487千円に対し動産譲渡登記がされている。
4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 8,620,000千円 借入実行残高 2,698,245千円 差引額 5,921,754千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額 7,050,000千円 借入実行残高 3,145,447千円 差引額 3,904,552千円
5 発行済株式総数 普通株式 36,000,000株	5 発行済株式総数 普通株式 35,700,000株
6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,521,175株である。	6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,507,179株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
1 売上原価には低価法に基づくたな卸資産の評価損 5,666千円が含まれている。	1 売上原価には低価法に基づくたな卸資産の評価損 4,688千円が含まれている。															
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりである。 給与賃金 1,222,633千円 賞与手当 453,426千円 退職給付費用 229,571千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりである。 給与賃金 1,110,896千円 賞与手当 391,753千円 退職給付費用 235,578千円															
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、23,909千円 である。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、30,318千円 である。															
4 固定資産売却益の内容は、土地である。	4															
5 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであ る。 (1) 固定資産売却損 土地 379,482千円 その他 404千円 計 379,886千円 (2) 固定資産除却損 建物及び構築物 59,774千円 機械装置及び運搬具 17,455千円 その他 590千円 計 77,820千円	5 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであ る。 (1) 固定資産売却損 車両運搬具 39千円 (2) 固定資産除却損 建物及び構築物 127,921千円 機械装置及び運搬具 1,670千円 その他 446千円 計 130,038千円															
6	6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産および資産グループについて減損損失を計上 した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県小牧市</td> <td style="text-align: center;">自動車販売用 店舗</td> <td style="text-align: center;">土地・建物及び 構築物・機械装 置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: center;">ゴルフ練習場</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業別管 理会計区分、賃貸用資産・遊休資産については個 別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み 出す最小の単位として、グルーピングを行った。 自動車販売用店舗については、営業活動から生ず る損益が継続してマイナスであることから、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失として特別損失に計上した。その内訳は、 土地185,307千円、建物及び構築物11,623千円、機 械装置2,779千円である。 賃貸用資産については、営業活動から生ずる損益 が継続してマイナスであり、土地の市場価格が下 落していることから、帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を減損損失(47,810千円) として特別損失に計上した。 遊休資産については、今後の使用見込みがたたな いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失(76,477千円)として特別損 失に計上した。 ゴルフ練習場については、事業から撤退し施設を 解体する方針により資産価値がなくなったため、 帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失 (62,962千円)として特別損失に計上した。 なお、当資産および資産グループの回収可能価額 は、正味売却価額により測定しており、主に不動 産鑑定評価額および路線価評価額により算定して いる。</p>	場所	用途	種類	愛知県小牧市	自動車販売用 店舗	土地・建物及び 構築物・機械装 置	愛知県名古屋市	賃貸用資産	土地	愛知県名古屋市	遊休資産	土地	愛知県名古屋市	ゴルフ練習場	建物及び構築物
場所	用途	種類														
愛知県小牧市	自動車販売用 店舗	土地・建物及び 構築物・機械装 置														
愛知県名古屋市	賃貸用資産	土地														
愛知県名古屋市	遊休資産	土地														
愛知県名古屋市	ゴルフ練習場	建物及び構築物														
7 退職給付会計に係る会計基準変更時差異の費用で ある。	7															
8 自動車販売事業縮小により、希望退職者に支払っ た割増退職金である。	8															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,631,810千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,531,810千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	4,631,810千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	4,531,810千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,189,483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,189,483千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に行った営業の譲渡により減少した負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,503千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,189,483千円	現金及び現金同等物	4,189,483千円	流動負債	7,503千円
現金及び預金勘定	4,631,810千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	100,000千円												
現金及び現金同等物	4,531,810千円												
現金及び預金勘定	4,189,483千円												
現金及び現金同等物	4,189,483千円												
流動負債	7,503千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">70,700</td> <td style="text-align: center;">18,980</td> <td style="text-align: center;">51,720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">67,535</td> <td style="text-align: center;">29,761</td> <td style="text-align: center;">37,774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">138,236</td> <td style="text-align: center;">48,741</td> <td style="text-align: center;">89,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,494千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,429千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,915千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,146千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	70,700	18,980	51,720	その他	67,535	29,761	37,774	合計	138,236	48,741	89,494	1年以内	25,359千円	1年超	64,135千円	合計	89,494千円	支払リース料	32,429千円	減価償却費相当額	32,429千円	未経過リース料		1年以内	2,230千円	1年超	8,915千円	合計	11,146千円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">85,188</td> <td style="text-align: center;">32,617</td> <td style="text-align: center;">52,570</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">91,679</td> <td style="text-align: center;">30,044</td> <td style="text-align: center;">61,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">176,867</td> <td style="text-align: center;">62,661</td> <td style="text-align: center;">114,206</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,764千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,206千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,022千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>(貸主側)</p> <p style="text-align: center;">(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	85,188	32,617	52,570	その他	91,679	30,044	61,635	合計	176,867	62,661	114,206	1年以内	33,442千円	1年超	80,764千円	合計	114,206千円	支払リース料	32,022千円	減価償却費相当額	32,022千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	70,700	18,980	51,720																																																										
その他	67,535	29,761	37,774																																																										
合計	138,236	48,741	89,494																																																										
1年以内	25,359千円																																																												
1年超	64,135千円																																																												
合計	89,494千円																																																												
支払リース料	32,429千円																																																												
減価償却費相当額	32,429千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年以内	2,230千円																																																												
1年超	8,915千円																																																												
合計	11,146千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	85,188	32,617	52,570																																																										
その他	91,679	30,044	61,635																																																										
合計	176,867	62,661	114,206																																																										
1年以内	33,442千円																																																												
1年超	80,764千円																																																												
合計	114,206千円																																																												
支払リース料	32,022千円																																																												
減価償却費相当額	32,022千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	2,175,692	8,161,844	5,986,151
(2)債 券			
国債・地方債等	741,861	772,458	30,597
小 計	2,917,554	8,934,303	6,016,749
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	654	570	84
(2)その他	10,331	7,554	2,776
小 計	10,986	8,124	2,861
合 計	2,928,540	8,942,428	6,013,888

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100	99	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

126,037千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債 券				
国債・地方債等	-	569,121	203,337	-

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	2,176,345	14,734,237	12,557,892
(2)債 券			
国債・地方債等	542,863	553,388	10,525
小 計	2,719,208	15,287,626	12,568,417
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)債 券			
国債・地方債等	199,262	195,818	3,443
(2)その他	10,331	7,992	2,338
小 計	209,593	203,811	5,782
合 計	2,928,802	15,491,437	12,562,635

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
14	13	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

126,037千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

区 分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債 券 国債・地方債等	450,590	102,798	195,818	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 デリバティブ取引は、為替予約取引を利用している。為替予約取引は、通常の営業過程における輸出入取引によって生じる外貨建の債権・債務に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジし、円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、常に個々の営業取引に必要な範囲内で利用しており、投機目的には利用していない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、社内マニュアルに従い各営業部ごとに行われており、営業部長の承認が必要となっている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 左に同じ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 左に同じ</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 左に同じ</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 なお、提出会社については平成11年1月において、退職一時金制度の70%相当分を適格退職年金制度に移行しており、連結子会社2社は、確定拠出型の制度として、退職金共済制度に加入している。 また、提出会社及び連結子会社4社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行した。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>4,897,113千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>3,054,856千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未認識年金資産</td> <td>126,469千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td> <td>1,968,726千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ)</td> <td>878,726千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>430,157千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>1,308,883千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)1</td> <td>196,015千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>114,953千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>71,259千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>28,140千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>132,860千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>400,709千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として35,992千円を支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	4,897,113千円	ロ. 年金資産	3,054,856千円	ハ. 未認識年金資産	126,469千円	ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	1,968,726千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	1,090,000千円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ)	878,726千円	ト. 前払年金費用	430,157千円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,308,883千円	イ. 勤務費用(注)1	196,015千円	ロ. 利息費用	114,953千円	ハ. 期待運用収益	71,259千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	28,140千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	132,860千円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	400,709千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 なお、提出会社については平成11年1月において、退職一時金制度の70%相当分を適格退職年金制度に移行しており、連結子会社1社は、確定拠出型の制度として、退職金共済制度に加入している。 また、提出会社及び連結子会社4社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行した。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>4,450,282千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>3,578,976千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>871,305千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>87,974千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td>959,280千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td>396,734千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td>1,356,014千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)</td> <td>122,662千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>96,278千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>61,096千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>142,425千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>300,269千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年 左に同じ</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	4,450,282千円	ロ. 年金資産	3,578,976千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	871,305千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	87,974千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	959,280千円	ヘ. 前払年金費用	396,734千円	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,356,014千円	イ. 勤務費用(注)	122,662千円	ロ. 利息費用	96,278千円	ハ. 期待運用収益	61,096千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	142,425千円	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	300,269千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 左に同じ
イ. 退職給付債務	4,897,113千円																																																																						
ロ. 年金資産	3,054,856千円																																																																						
ハ. 未認識年金資産	126,469千円																																																																						
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	1,968,726千円																																																																						
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,090,000千円																																																																						
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ)	878,726千円																																																																						
ト. 前払年金費用	430,157千円																																																																						
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,308,883千円																																																																						
イ. 勤務費用(注)1	196,015千円																																																																						
ロ. 利息費用	114,953千円																																																																						
ハ. 期待運用収益	71,259千円																																																																						
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	28,140千円																																																																						
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	132,860千円																																																																						
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	400,709千円																																																																						
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ. 割引率	2.0%																																																																						
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																																																						
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																						
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																						
イ. 退職給付債務	4,450,282千円																																																																						
ロ. 年金資産	3,578,976千円																																																																						
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	871,305千円																																																																						
ニ. 未認識数理計算上の差異	87,974千円																																																																						
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	959,280千円																																																																						
ヘ. 前払年金費用	396,734千円																																																																						
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,356,014千円																																																																						
イ. 勤務費用(注)	122,662千円																																																																						
ロ. 利息費用	96,278千円																																																																						
ハ. 期待運用収益	61,096千円																																																																						
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	142,425千円																																																																						
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	300,269千円																																																																						
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ. 割引率	2.0%																																																																						
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																																						
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 左に同じ																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83,642千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">145,653千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,783千円</td></tr> <tr><td>流動小計</td><td style="text-align: right;">288,079千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,818千円</td></tr> <tr><td>流動合計</td><td style="text-align: right;">284,260千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">353,076千円</td></tr> <tr><td>株式評価減否認</td><td style="text-align: right;">264,966千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">359,533千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140,040千円</td></tr> <tr><td>固定小計</td><td style="text-align: right;">1,117,617千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">416,633千円</td></tr> <tr><td>固定合計</td><td style="text-align: right;">700,983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">985,244千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">570千円</td></tr> <tr><td>流動合計</td><td style="text-align: right;">570千円</td></tr> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,201,807千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,441,678千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td>固定合計</td><td style="text-align: right;">3,643,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,644,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,658,971千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	83,642千円	未払費用否認	145,653千円	その他	58,783千円	流動小計	288,079千円	評価性引当額	3,818千円	流動合計	284,260千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	353,076千円	株式評価減否認	264,966千円	繰越欠損金	359,533千円	その他	140,040千円	固定小計	1,117,617千円	評価性引当額	416,633千円	固定合計	700,983千円	繰延税金資産合計	985,244千円	貸倒引当金	570千円	流動合計	570千円	不動産圧縮積立金	1,201,807千円	その他有価証券評価差額金	2,441,678千円	貸倒引当金	157千円	固定合計	3,643,644千円	繰延税金負債合計	3,644,215千円	繰延税金負債の純額	2,658,971千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70,695千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">159,411千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,940千円</td></tr> <tr><td>流動小計</td><td style="text-align: right;">275,047千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,263千円</td></tr> <tr><td>流動合計</td><td style="text-align: right;">272,783千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">386,687千円</td></tr> <tr><td>株式評価減否認</td><td style="text-align: right;">305,566千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">325,296千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">285,162千円</td></tr> <tr><td>固定小計</td><td style="text-align: right;">1,302,712千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">483,750千円</td></tr> <tr><td>固定合計</td><td style="text-align: right;">818,962千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,091,746千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,920千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112千円</td></tr> <tr><td>流動合計</td><td style="text-align: right;">3,032千円</td></tr> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,167,632千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,100,132千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td>固定合計</td><td style="text-align: right;">6,267,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,270,925千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,179,179千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	70,695千円	未払費用否認	159,411千円	その他	44,940千円	流動小計	275,047千円	評価性引当額	2,263千円	流動合計	272,783千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	386,687千円	株式評価減否認	305,566千円	繰越欠損金	325,296千円	その他	285,162千円	固定小計	1,302,712千円	評価性引当額	483,750千円	固定合計	818,962千円	繰延税金資産合計	1,091,746千円	未収事業税	2,920千円	貸倒引当金	112千円	流動合計	3,032千円	不動産圧縮積立金	1,167,632千円	その他有価証券評価差額金	5,100,132千円	貸倒引当金	127千円	固定合計	6,267,892千円	繰延税金負債合計	6,270,925千円	繰延税金負債の純額	5,179,179千円
賞与引当金損金算入限度超過額	83,642千円																																																																																										
未払費用否認	145,653千円																																																																																										
その他	58,783千円																																																																																										
流動小計	288,079千円																																																																																										
評価性引当額	3,818千円																																																																																										
流動合計	284,260千円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	353,076千円																																																																																										
株式評価減否認	264,966千円																																																																																										
繰越欠損金	359,533千円																																																																																										
その他	140,040千円																																																																																										
固定小計	1,117,617千円																																																																																										
評価性引当額	416,633千円																																																																																										
固定合計	700,983千円																																																																																										
繰延税金資産合計	985,244千円																																																																																										
貸倒引当金	570千円																																																																																										
流動合計	570千円																																																																																										
不動産圧縮積立金	1,201,807千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,441,678千円																																																																																										
貸倒引当金	157千円																																																																																										
固定合計	3,643,644千円																																																																																										
繰延税金負債合計	3,644,215千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	2,658,971千円																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	70,695千円																																																																																										
未払費用否認	159,411千円																																																																																										
その他	44,940千円																																																																																										
流動小計	275,047千円																																																																																										
評価性引当額	2,263千円																																																																																										
流動合計	272,783千円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	386,687千円																																																																																										
株式評価減否認	305,566千円																																																																																										
繰越欠損金	325,296千円																																																																																										
その他	285,162千円																																																																																										
固定小計	1,302,712千円																																																																																										
評価性引当額	483,750千円																																																																																										
固定合計	818,962千円																																																																																										
繰延税金資産合計	1,091,746千円																																																																																										
未収事業税	2,920千円																																																																																										
貸倒引当金	112千円																																																																																										
流動合計	3,032千円																																																																																										
不動産圧縮積立金	1,167,632千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,100,132千円																																																																																										
貸倒引当金	127千円																																																																																										
固定合計	6,267,892千円																																																																																										
繰延税金負債合計	6,270,925千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	5,179,179千円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>連結手続で消去された受取配当金</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		持分法による投資利益	8.2%	評価性引当額	17.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.8%	連結手続で消去された受取配当金	9.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">76.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">46.7%</td></tr> <tr><td>連結手続で消去された受取配当金</td><td style="text-align: right;">52.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">162.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		持分法による投資損失	76.4%	評価性引当額	13.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	住民税均等割等	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.7%	連結手続で消去された受取配当金	52.4%	海外子会社の税率差異	12.0%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	162.7%																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
持分法による投資利益	8.2%																																																																																										
評価性引当額	17.3%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																										
住民税均等割等	1.1%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.8%																																																																																										
連結手続で消去された受取配当金	9.1%																																																																																										
その他	1.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
持分法による投資損失	76.4%																																																																																										
評価性引当額	13.6%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%																																																																																										
住民税均等割等	5.4%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.7%																																																																																										
連結手続で消去された受取配当金	52.4%																																																																																										
海外子会社の税率差異	12.0%																																																																																										
その他	1.0%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	162.7%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	印刷事業 (千円)	ヘルスケ ア-事業 (千円)	自動車 販売事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,966,617	3,915,775	4,023,666	5,522,458	4,159,709	6,379,904	27,968,131	-	27,968,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	979	407,792	71,652	3,930	459	18,956	503,770	(503,770)	-
計	3,967,596	4,323,568	4,095,319	5,526,388	4,160,168	6,398,861	28,471,902	(503,770)	27,968,131
営業費用	3,940,943	3,094,499	4,001,032	5,144,334	4,221,012	6,095,072	26,496,894	162,204	26,659,099
営業利益又は 営業損失()	26,652	1,229,068	94,286	382,053	60,843	303,789	1,975,007	(665,975)	1,309,031
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	2,530,484	21,287,671	6,823,850	10,034,771	1,057,940	4,576,566	46,311,286	13,242,669	59,553,955
減価償却費	3,226	923,290	88,280	34,330	33,354	95,493	1,177,976	53,412	1,231,389
資本的支出	-	139,236	89,516	29,647	69,349	249,822	577,571	4,778	582,350

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な内容

事業区分は、その類似性により下記の区分としている。

繊維事業.....テキスタイル・二次製品
 不動産事業...不動産賃貸・管理、ゴルフ練習場、冷蔵倉庫
 印刷事業...印刷物、紙器・段ボール
 ヘルスケア-事業...ヘルスケア-商品、医薬品原料・副資材
 自動車販売事業...自動車販売・修理
 精密機器事業...事務機器等、金型・射出成形品、電気機械器具

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は681,616千円であり、その主なものは、親会社の管理部門(総務・労務等)に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,260,049千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。
- 事業区分の方法の変更
事業区分は、従来「繊維事業」「非繊維事業」の2区分で表示してきたが、当連結会計年度より、「繊維事業」「不動産事業」「印刷事業」「ヘルスケア-事業」「自動車販売事業」「精密機器事業」の6区分に変更している。この変更は「繊維事業」の縮小および当社グループの事業多角化の進展に伴い、事業の実態をより適正に反映したセグメント情報とするために、従前の「非繊維事業」を5区分に細分化したものである。
- 会計処理の方法の変更
有形固定資産の減価償却の方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の大型商業施設用賃貸物件の建物(建物付属設備を除く)については、残存契約期間を耐用年数とした定額法に変更している。
なお、この変更による当連結会計年度の不動産事業に与える営業費用への影響は軽微である。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	繊維事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	印刷事業 (千円)	ヘルスケ ア-事業 (千円)	自動車 販売事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,513,147	4,035,552	3,876,407	4,519,145	5,216,351	5,531,315	26,691,920	-	26,691,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,123	406,074	60,943	8,323	167	17,698	494,330	(494,330)	-
計	3,514,270	4,441,626	3,937,351	4,527,469	5,216,518	5,549,014	27,186,250	(494,330)	26,691,920
営業費用	3,573,501	2,992,415	3,840,400	4,386,355	5,173,452	5,524,659	25,490,784	181,232	25,672,017
営業利益又は 営業損失()	59,231	1,449,211	96,950	141,114	43,066	24,354	1,695,466	(675,563)	1,019,902
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	2,087,175	20,897,778	7,069,403	10,968,929	1,073,954	4,323,222	46,420,462	18,885,111	65,305,574
減価償却費	3,037	862,782	78,918	33,030	40,371	173,261	1,191,402	34,701	1,226,103
減損損失	-	110,772	-	-	199,709	-	310,482	76,477	386,959
資本的支出	-	144,052	856,290	33,870	43,178	397,313	1,474,703	43,671	1,518,375

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要内容

事業区分は、その類似性により下記の区分としている。

繊維事業.....テキスタイル・二次製品

不動産事業...不動産賃貸・管理、ゴルフ練習場、冷蔵倉庫

印刷事業...印刷物、紙器・段ボール

ヘルスケアー事業...ヘルスケアー商品、医薬品原料・副資材

自動車販売事業...自動車販売・修理

精密機器事業...事務機器等、金型・射出成形品、電気機械器具

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は681,067千円であり、その主なものは、親会社の管理部門（総務・労務等）に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,903,473千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等である。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)の「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号平成17年3月16日）および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が1,394千円、不動産事業が995千円、印刷事業が3,485千円、ヘルスケアー事業が945千円、自動車販売事業が248千円、精密機器事業が4,331千円、および全社が1,244千円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加している。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の減価償却費は自動車販売事業が2,103千円減少し、営業利益が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	三輪隆康	-	-	当社 代表取締役	被所有 直接 2.7	-	-	土地の 賃借 (注)1	7,572	未払 費用	-
								土地賃借 の保証金 の差入 (注)2	-	預け 保証金	1,763
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興(株) (注)3	愛知県 名古屋市	25,000	不動産 賃貸業	被所有 直接 1.2	兼任 2人	土地の 賃借	土地の 賃借 (注)1	68,916	未払 費用	-
								土地賃借 の保証金 の差入 (注)2	-	預け 保証金	16,028
	(株)三晃 (注)4	愛知県 名古屋市	10,000	有価証券 売買業	被所有 直接 0.6	兼任 1人	土地の 賃借	土地の 賃借 (注)1	30,996	未払 費用	-
								土地賃借 の保証金 の差入 (注)2	-	預け 保証金	7,209

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっている。
 2. 預け保証金は本社建物の土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっている。
 3. 当社役員 三輪芳弘及びその近親者が100%を直接所有している。
 4. 当社役員 三輪隆康及びその近親者が100%を直接所有している。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)興和 (注)1	愛知県 名古屋市	3,840,000	総合卸売 業・医薬 品・電機 光学機器 の製造	所有 直接 16.9	兼任 3人	当社の繊維 製品等の販 売・事務所 等の賃貸お よび当社の 繊維製品等 製造用の一 般資材の購 入	繊維製 品・化成 品等の販 売および 事務所等 の賃貸 (注)2	6,023,070	売掛金	1,281,691
					間接 2.4						
	(株)豊工 業所	愛知県 豊川市	10,000	不動産の 賃貸	所有 直接 20.0	兼任 5人	土地の賃借	土地の 譲渡 (注)3	230,143	未収入金	-
					間接 20.0			売却代金 売却損			

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 興和(株)は、その他の関係会社にも該当しており、議決権の被所有割合は直接18.1%、間接5.1%である。
 2. 繊維製品・化成製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定している。また、事務所等の賃貸料については、近隣の実勢に基づいて、契約更新時に所定金額を決定している。
 3. 土地の譲渡は、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいている。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	三輪隆康	-	-	当社 代表取締役	被所有 直接 2.7	-	-	土地の 賃借 (注)1	7,572	未払 費用	-
								土地賃借 の保証金 の差入 (注)2	-	預け 保証金	1,763
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	大栄産興(株) (注)3	愛知県 名古屋市	25,000	不動産 賃貸業	被所有 直接 1.2	兼任 2人	土地の 賃借	土地の 賃借 (注)1	68,916	未払 費用	-
								土地賃借 の保証金 の差入 (注)2	-	預け 保証金	16,028
	(株)三晃 (注)4	愛知県 名古屋市	10,000	有価証券 売買業	被所有 直接 0.6	兼任 1人	土地の 賃借	土地の 賃借 (注)1	30,996	未払 費用	-
								土地賃借 の保証金 の差入 (注)2	-	預け 保証金	7,209

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっている。
 2. 預け保証金は本社建物の土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっている。
 3. 当社役員 三輪芳弘及びその近親者が100%を直接所有している。
 4. 当社役員 三輪隆康及びその近親者が100%を直接所有している。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	興和(株) (注)1	愛知県 名古屋市	3,840,000	総合卸売 業、医薬 品・電機 光学機器 の製造	所有 直接 16.8 間接 2.4	兼任 3人	当社の繊維 製品等の販 売、事務所 等の賃貸お よび当社の 繊維製品等 製造用の一 般資材の購 入	繊維製 品・化成 品等の販 売および 事務所等 の賃貸 (注)2	7,007,918	売掛金	1,955,578

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 興和(株)は、その他の関係会社にも該当しており、議決権の被所有割合は直接18.3%、間接5.2%である。
 2. 繊維製品・化成製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定している。また、事務所等の賃貸料については、近隣の実勢に基づいて、契約更新時に所定金額を決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	938.23円	1株当たり純資産額	1,063.12円
1株当たり当期純利益	16.15円	1株当たり当期純損失	4.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	576,963	139,278
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,000	24,400
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(20,000)	(24,400)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	556,963	163,678
期中平均株式数 (株)	34,487,128	34,302,711

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,728,245	3,879,288	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,107,956	1,639,512	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,167,012	873,500	1.7	平成19年4月～平成25年9月
その他の有利子負債 預り保証金	6,424,000	6,424,000	-	平成20年3月～平成30年3月
合 計	13,427,213	12,816,300	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. その他の有利子負債の預り保証金は、現在は無利息であるが、返済期限到来時より1%の利息が発生する。
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	126,000	469,000	69,000	69,000
その他の有利子負債	12,250	642,399	642,400	642,400

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,150,580		4,007,127	
2. 受取手形	3	707,715		739,653	
3. 売掛金	3	3,834,144		3,387,371	
4. 有価証券		-		450,590	
5. 製品		449,868		459,598	
6. 原料		101,031		82,894	
7. 仕掛品		196,819		204,036	
8. 貯蔵品		53,730		50,387	
9. 前払費用		4,947		4,601	
10. 繰延税金資産		90,813		119,111	
11. 関係会社短期貸付金		959,122		906,588	
12. その他		18,147		37,097	
貸倒引当金		24,250		7,780	
流動資産合計		10,542,672	25.7	10,441,279	21.9
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物		24,196,732		25,033,191	
減価償却累計額	1	13,377,329	10,819,402	14,027,926	11,005,265
(2) 構築物		1,825,005		1,834,993	
減価償却累計額	1	1,285,647	539,358	1,365,614	469,379
(3) 機械及び装置		2,335,447		2,434,152	
減価償却累計額		1,981,497	353,950	2,043,791	390,360
(4) 車両及び運搬具		39,298		39,298	
減価償却累計額		31,953	7,344	34,603	4,694
(5) 工具、器具及び備品		309,662		310,409	
減価償却累計額		257,260	52,401	264,583	45,826
(6) 土地			4,740,825		4,431,230
有形固定資産合計			16,513,281		16,346,756
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			47,043		57,753
(2) 施設利用権			5,917		5,359
(3) 電話加入権			3,204		3,204
無形固定資産合計			56,165		66,317
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			8,985,743		15,051,681
(2) 関係会社株式			3,535,939		3,535,939
(3) 出資金			18		18
(4) 関係会社長期貸付金			876,143		2,032,674
(5) 前払年金費用			430,157		396,734
(6) その他			380,868		355,721
貸倒引当金			358,689		445,432
投資その他の資産合計			13,850,182	33.8	20,927,338
固定資産合計			30,419,630	74.3	37,340,412
資産合計			40,962,302	100.0	47,781,691

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			2,221,925		2,151,393
2. 買掛金			1,300,502		1,023,592
3. 短期借入金	3,8		4,243,467		4,036,131
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金			247,956		218,012
5. 未払金			64,178		283,127
6. 未払費用			521,023		546,918
7. 未払法人税等			173,000		199,000
8. 前受金			165,758		156,258
9. 預り金			13,589		13,188
10. 返品調整引当金			-		15,524
11. 設備支払手形			11,519		544,789
12. その他			6,722		4,703
流動負債合計			8,969,644	21.9	9,192,640
固定負債					
1. 長期借入金			412,512		594,500
2. 繰延税金負債			2,887,870		5,371,648
3. 退職給付引当金			1,142,195		1,164,662
4. 預り保証金	2,3		9,436,756		9,497,829
固定負債合計			13,879,334	33.9	16,628,639
負債合計			22,848,978	55.8	25,821,280
(資本の部)					
資本金	4		3,457,500	8.4	3,457,500
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,981,330		1,981,330	
資本剰余金合計			1,981,330	4.8	1,981,330
利益剰余金					
1. 利益準備金		864,375		864,375	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		500,000		500,000	
(2) 不動産圧縮積立金		1,913,490		1,758,310	
(3) 別途積立金		3,200,000		3,200,000	
3. 当期末処分利益		2,682,909		2,818,199	
利益剰余金合計			9,160,774	22.4	9,140,884
その他有価証券評価差額 金			3,539,561	8.7	7,410,223
自己株式	5		25,843	0.1	29,526
資本合計			18,113,323	44.2	21,960,411
負債資本合計			40,962,302	100.0	47,781,691

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1		18,205,479	100.0		17,285,343	100.0
売上原価	2						
1. 期首製品たな卸高		555,508			449,868		
2. 当期商品仕入高		5,412,928			5,415,962		
3. 当期製品製造原価		9,462,839			8,742,350		
合計		15,431,275			14,608,182		
4. 他勘定振替高	3	41,048			39,779		
5. 期末製品たな卸高		449,868			459,598		
差引計		14,940,357			14,108,804		
6. 原料評価損		28	14,940,386	82.1	2	14,108,806	81.6
売上総利益			3,265,092	17.9		3,176,537	18.4
返品調整引当金繰入額			-	-		15,524	0.1
営業総利益			3,265,092	17.9		3,161,013	18.3
販売費及び一般管理費	4,5		2,223,628	12.2		2,292,545	13.3
営業利益			1,041,464	5.7		868,467	5.0
営業外収益							
1. 受取利息		31,730			35,587		
2. 受取配当金	1	269,557			318,523		
3. 雑収入	1	101,403	402,690	2.2	84,412	438,523	2.6
営業外費用							
1. 支払利息		30,551			29,053		
2. 固定資産税		35,618			31,933		
3. 役員退職慰労金		6,300			13,100		
4. 貸倒引当金繰入額		101,699			72,412		
5. 雑支出		28,458	202,627	1.1	8,040	154,539	0.9
経常利益			1,241,528	6.8		1,152,451	6.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	102,939	102,939	0.6	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	1,7	407,584			126,472		
2. 退職給付費用	8	11,508			-		
3. 減損損失	9	-			372,557		
4. 土壌汚染対策費用		-	419,092	2.3	15,800	514,829	3.0
税引前当期純利益			925,375	5.1		637,622	3.7
法人税、住民税及び事業税		446,835			447,855		
法人税等調整額		91,304	355,530	2.0	190,124	257,730	1.5
当期純利益			569,844	3.1		379,891	2.2
前期繰越利益			2,113,064			2,606,487	
自己株式消却額			-			168,180	
当期末処分利益			2,682,909			2,818,199	

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
原料費		5,378,251	57.0	4,968,311	56.8
労務費	1	838,273	8.9	797,851	9.1
経費	2	3,215,986	34.1	2,983,404	34.1
当期総製造費用		9,432,511	100.0	8,749,567	100.0
期首仕掛品たな卸高		227,147		196,819	
合計		9,659,658		8,946,386	
期末仕掛品たな卸高		196,819		204,036	
当期製品製造原価		9,462,839		8,742,350	

原価計算の方法

原価計算の方法は部門別工程別加工費総合原価計算による。

- 1 労務費のうちには下記のものが含まれている。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	36,635千円	27,777千円

- 2 経費のうちには下記のものが含まれている。

外注加工費	1,093,840千円	935,654千円
減価償却費	865,939千円	819,652千円

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日決議)		当事業年度 (平成18年6月29日決議)	
		金 額 (千円)		金 額 (千円)	
当期末処分利益			2,682,909		2,818,199
任意積立金取崩額					
不動産圧縮積立金取崩額		155,180	155,180	50,000	50,000
合計			2,838,089		2,868,200
利益処分額					
1. 配当金		215,601 (1株につき6円)		213,886 (1株につき6円)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,000 (4,000)	231,601	16,000 (4,000)	229,886
次期繰越利益			2,606,487		2,638,313

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	(3)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。	(1) 貸倒引当金 左に同じ (2) 返品調整引当金 医薬部外品の返品による損失に備えるため、過去における返品の発生実績を考慮して計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計処理の方法の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)および「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用している。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は12,646千円増加している。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	左に同じ
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を行っている。 なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避け、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として為替予約取引を行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引が、ヘッジ対象となるべき予定取引と同一商品、同量、同時期、同一場所であるため、有効性評価を省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ (3) ヘッジ方針 左に同じ (4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 左に同じ

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は372,557千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示している。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。
2 担保資産	2 担保資産
建物 5,906,386千円	建物 5,513,322千円
構築物 375,988千円	構築物 347,728千円
機械及び装置 4,343千円	機械及び装置 4,343千円
土地 1,454千円	土地 1,454千円
計 6,288,172千円	計 5,866,849千円
は、預り保証金6,424,000千円の抵当に供されている。	は、預り保証金6,424,000千円の抵当に供されている。
3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。	3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。
受取手形及び売掛金 2,336,171千円	受取手形及び売掛金 1,972,792千円
短期借入金 555,221千円	短期借入金 350,683千円
預り保証金 593,189千円	預り保証金 595,869千円
4 授權株式数 普通株式 78,050,000株	4 授權株式数 普通株式 77,750,000株
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。	ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。
発行済株式総数 普通株式 36,000,000株	発行済株式総数 普通株式 35,700,000株
5 自己株式数 普通株式 66,357株	5 自己株式数 普通株式 52,187株
6 偶発債務	6 偶発債務
(1) 下記会社の銀行借入れに対し保証を行っている。	(1) 下記会社の銀行借入れに対し保証を行っている。
興和冷蔵(株) 2,427,000千円	興和冷蔵(株) 1,700,500千円
名南三菱自動車販売(株) 187,500千円	
計 2,614,500千円	
(2) 下記会社の買掛金等に対し保証を行っている。	(2) 下記会社の買掛金等に対し保証を行っている。
(株)シュテルン名古屋南 253,000千円	(株)シュテルン名古屋南 100,629千円
名南三菱自動車販売(株) 84,290千円	名南三菱自動車販売(株) 99,251千円
高寶華南有限公司 12,723千円	高寶華南有限公司 13,148千円
計 350,014千円	計 213,029千円
7 配当制限	7 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,539,561千円である。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,410,223千円である。
8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結している。	8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。
この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。	この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。
当座貸越極度額 7,500,000千円	当座貸越極度額 7,050,000千円
借入実行残高 2,698,245千円	借入実行残高 3,145,447千円
差引額 4,801,754千円	差引額 3,904,552千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。 売上高 8,221,418千円 受取配当金 224,650千円 業務委託料 26,964千円 土地売却損 379,482千円	1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。 売上高 7,606,136千円 受取配当金 263,490千円 業務委託料 26,964千円												
2 製品、仕掛品につき低価基準による評価減の金額が下記のとおり売上原価に算入されている。 製品 2,977千円 仕掛品 2,660千円 計 5,637千円	2 製品、仕掛品につき低価基準による評価減の金額が下記のとおり売上原価に算入されている。 製品 3,194千円 仕掛品 1,492千円 計 4,686千円												
3 主として、宣伝・見本等による払出高である。	3 主として、宣伝・見本等による払出高である。												
4 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%である。主要な費目および金額は次のとおりである。 給与賃金 614,425千円 賞与手当 262,779千円 退職給付費用 148,239千円 賃借料 127,386千円 運賃 155,525千円 業務委託費 196,028千円 減価償却費 83,959千円	4 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%である。主要な費目および金額は次のとおりである。 給与賃金 642,663千円 賞与手当 268,650千円 退職給付費用 173,944千円 法定福利費 116,618千円 賃借料 124,225千円 運賃 171,310千円 業務委託費 204,797千円 減価償却費 62,560千円												
5 一般管理費に含まれる研究開発費は、23,909千円である。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は、30,318千円である。												
6 固定資産売却益の内容は、土地である。	6												
7 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりである。 (1) 固定資産売却損 土地 379,482千円 (2) 固定資産除却損 建物 25,677千円 構築物 2,112千円 その他 312千円 計 28,101千円	7 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物 70,925千円 構築物 54,512千円 その他 1,034千円 計 126,472千円												
8 退職給付会計に係る会計基準変更時差異の費用である。	8												
9	9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産および資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市他</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>ゴルフ練習場</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業部門別、賃貸用資産・遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを行った。 賃貸用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、土地の市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(233,117千円)として特別損失に計上した。 遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,477千円)として特別損失に計上した。 ゴルフ練習場については、事業から撤退し施設を解体する方針により資産価値がなくなったため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、建物26,897千円および構築物36,065千円である。 なお、当資産および資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額および路線価評価額により算定している。</p>	場所	用途	種類	愛知県小牧市他	賃貸用資産	土地	愛知県名古屋市	遊休資産	土地	愛知県名古屋市	ゴルフ練習場	建物及び構築物
場所	用途	種類											
愛知県小牧市他	賃貸用資産	土地											
愛知県名古屋市	遊休資産	土地											
愛知県名古屋市	ゴルフ練習場	建物及び構築物											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	13,969	2,440	11,528	車両及び運搬具	13,969	3,910	10,058
工具、器具及び備品	45,868	15,674	30,194	工具、器具及び備品	80,392	27,208	53,183
合計	59,837	18,115	41,722	合計	94,361	31,119	63,241
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				左に同じ			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		11,417千円		1年以内		17,485千円	
1年超		30,304千円		1年超		45,756千円	
合計		41,722千円		合計		63,241千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				左に同じ			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料		16,627千円	
支払リース料		18,092千円		減価償却費相当額		16,627千円	
減価償却費相当額		18,092千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				左に同じ			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>47,908千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>15,834千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>8,280千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,790千円</td></tr> <tr><td>流動計</td><td>90,813千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>288,927千円</td></tr> <tr><td>株式評価減否認</td><td>301,584千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>145,379千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>40,832千円</td></tr> <tr><td>固定小計</td><td>776,724千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>43,490千円</td></tr> <tr><td>固定合計</td><td>733,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>824,046千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,419,296千円</td></tr> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td>1,201,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,621,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>2,797,057千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	47,908千円	未払事業税否認	15,834千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,280千円	その他	18,790千円	流動計	90,813千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	288,927千円	株式評価減否認	301,584千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	145,379千円	その他	40,832千円	固定小計	776,724千円	評価性引当額	43,490千円	固定合計	733,233千円	繰延税金資産合計	824,046千円	その他有価証券評価差額金	2,419,296千円	不動産圧縮積立金	1,201,807千円	繰延税金負債合計	3,621,104千円	繰延税金負債の純額	2,797,057千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>41,412千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>19,488千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>41,043千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,168千円</td></tr> <tr><td>流動計</td><td>119,111千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>311,778千円</td></tr> <tr><td>株式評価減否認</td><td>301,584千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>180,515千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>188,711千円</td></tr> <tr><td>固定小計</td><td>982,590千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>121,706千円</td></tr> <tr><td>固定合計</td><td>860,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>979,995千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,064,900千円</td></tr> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td>1,167,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,232,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>5,252,536千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	41,412千円	未払事業税否認	19,488千円	未払費用	41,043千円	その他	17,168千円	流動計	119,111千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	311,778千円	株式評価減否認	301,584千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	180,515千円	その他	188,711千円	固定小計	982,590千円	評価性引当額	121,706千円	固定合計	860,884千円	繰延税金資産合計	979,995千円	その他有価証券評価差額金	5,064,900千円	不動産圧縮積立金	1,167,632千円	繰延税金負債合計	6,232,532千円	繰延税金負債の純額	5,252,536千円
賞与引当金損金算入限度超過額	47,908千円																																																																				
未払事業税否認	15,834千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,280千円																																																																				
その他	18,790千円																																																																				
流動計	90,813千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	288,927千円																																																																				
株式評価減否認	301,584千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	145,379千円																																																																				
その他	40,832千円																																																																				
固定小計	776,724千円																																																																				
評価性引当額	43,490千円																																																																				
固定合計	733,233千円																																																																				
繰延税金資産合計	824,046千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,419,296千円																																																																				
不動産圧縮積立金	1,201,807千円																																																																				
繰延税金負債合計	3,621,104千円																																																																				
繰延税金負債の純額	2,797,057千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	41,412千円																																																																				
未払事業税否認	19,488千円																																																																				
未払費用	41,043千円																																																																				
その他	17,168千円																																																																				
流動計	119,111千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	311,778千円																																																																				
株式評価減否認	301,584千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	180,515千円																																																																				
その他	188,711千円																																																																				
固定小計	982,590千円																																																																				
評価性引当額	121,706千円																																																																				
固定合計	860,884千円																																																																				
繰延税金資産合計	979,995千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,064,900千円																																																																				
不動産圧縮積立金	1,167,632千円																																																																				
繰延税金負債合計	6,232,532千円																																																																				
繰延税金負債の純額	5,252,536千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>8.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5%	住民税均等割等	1.0%	評価性引当額	4.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>15.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>12.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.1%	住民税均等割等	1.5%	評価性引当額	12.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5%																																																																				
住民税均等割等	1.0%																																																																				
評価性引当額	4.7%																																																																				
その他	0.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.1%																																																																				
住民税均等割等	1.5%																																																																				
評価性引当額	12.3%																																																																				
その他	0.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 503.63円	1株当たり純資産額 615.59円
1株当たり当期純利益 15.41円	1株当たり当期純利益 10.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	569,844	379,891
普通株主に帰属しない金額 (千円)	16,000	16,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(16,000)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	553,844	363,891
期中平均株式数 (株)	35,945,143	35,757,627

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,261	7,671,384
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,275	3,154,739
		清水建設(株)	1,530,000	1,311,210
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	546	710,892
		三井トラスト・ホールディングス(株)	167,067	287,522
		(株)荏原製作所	300,000	222,000
		アイカ工業(株)	121,000	206,910
		小野薬品工業(株)	30,600	169,830
		大日本インキ化学工業(株)	333,900	146,248
		新東工業(株)	80,482	137,221
		(株)名古屋銀行	108,240	100,446
		(株)ミレアホールディングス	33	77,053
		徳倉建設(株)	200,000	76,000
		関西電力(株)	22,015	57,569
		ダイナパック(株)	109,147	52,718
		(株)静岡銀行	41,926	49,808
		(株)オリバー	30,000	43,170
		(株)ジェネシス	400	40,000
		キャンベル(株)	400	40,000
		その他19銘柄	218,984	190,348
	計	3,302,278	14,745,071	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第59回 政府保証国鉄清算事業団債	153,000	155,692
		第39回 政府保証石油債	110,000	111,666
		第190回 10月利付国債	60,000	61,191
		第190回 11月利付国債	60,000	61,191
		第189回 9月利付国債	60,000	60,849
		小計	443,000	450,590
投資 有価証券	その他 有価証券	第63回 政府保証国鉄清算事業団債	100,000	102,798
		第256回 12月利付国債	100,000	98,222
		愛知県第1回 公募公債	100,000	97,596
		小計	300,000	298,616
	計	743,000	749,207	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) パトナム・ディバースィファンド・インカム・トラスト	7,000	7,992
		計	7,000	7,992

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	24,196,732	945,146	108,686	25,033,191	14,027,926	734,266 (26,897)	11,005,265
構築物	1,825,005	11,233	1,245	1,834,993	1,365,614	81,030 (36,065)	469,379
機械及び装置	2,335,447	113,307	14,602	2,434,152	2,043,791	76,145	390,360
車両及び運搬具	39,298	-	-	39,298	34,603	2,650	4,694
工具、器具及び備品	309,662	7,729	6,981	310,409	264,583	13,357	45,826
土地	4,740,825	-	309,594 (309,594)	4,431,230	-	-	4,431,230
建設仮勘定	-	902,753	902,753	-	-	-	-
有形固定資産計	33,446,971	1,980,170	1,343,864 (309,594)	34,083,276	17,736,519	907,449 (62,962)	16,346,756
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	323,848	266,095	37,168	57,753
施設利用権	-	-	-	8,371	3,011	558	5,359
電話加入権	-	-	-	3,204	-	-	3,204
無形固定資産計	-	-	-	335,424	269,107	37,726	66,317
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。
3. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりである。
建物 印刷新工場 808,029千円
建設仮勘定 印刷新工場関係 898,740千円
4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	3,457,500	-	-	3,457,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(36,000,000)	(-)	(300,000)	(35,700,000)
	普通株式 (千円)	3,457,500	-	-	3,457,500
	計 (株)	(36,000,000)	(-)	(300,000)	(35,700,000)
	計 (千円)	3,457,500	-	-	3,457,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,981,330	-	-	1,981,330
	計 (千円)	1,981,330	-	-	1,981,330
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	864,375	-	-	864,375
	(任意積立金) 配当準備積立金 (千円)	500,000	-	-	500,000
	不動産圧縮積立金 (注)2 (千円)	1,913,490	-	155,180	1,758,310
	別途積立金 (千円)	3,200,000	-	-	3,200,000
	計 (千円)	6,477,865	-	155,180	6,322,685

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、52,187株である。
2. 不動産圧縮積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	382,939	453,212	2,282	380,657	453,212
返品調整引当金	-	15,524	-	-	15,524

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金 額(千円)
現金	1,016
預金	
普通預金	2,632,717
当座預金	672,521
別段預金	871
外貨預金	0
定期預金	700,000
計	4,006,110
合計	4,007,127

受取手形
相手先別内訳

相手先	金 額(千円)
(株)パル	149,237
(株)カイトックファミリー	131,036
瀧定大阪(株)	55,495
テイカ製薬(株)	50,636
日本ユーテンシル(株)	25,380
その他	327,866
合計	739,653

期日別内訳

期 日	平成18年 4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(千円)	113,798	324,414	171,659	129,780	739,653

売掛金
相手先別内訳

相手先	金 額(千円)
興和(株)	1,955,578
鈴鹿富士ゼロックス(株)	404,873
クロスプラス(株)	199,755
(株)ナルミヤインターナショナル	88,071
三井物産インターファッション(株)	70,494
その他	668,598
合計	3,387,371

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
3,834,144	18,149,610	18,596,383	3,387,371	84.6	72.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

$$\text{回収率} \dots\dots\dots \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留日数} \dots\dots \frac{(A + D) \div 2}{B \div 365}$$

製品

品名	金額(千円)
綿合繊維物	99,274
繊維二次製品	55,981
印刷物	81,007
ヘルスケア用品	190,120
エンジニアリングプラスチック製品	31,353
その他	1,861
合計	459,598

原料

品名	金額(千円)
ヘルスケア用原料	48,793
原紙	3,209
プラスチック樹脂原料	30,890
合計	82,894

仕掛品

品名	金額(千円)
綿合繊維物	52,063
繊維二次製品	16,082
印刷物	25,765
ヘルスケア用品	63,908
エンジニアリングプラスチック製品	34,081
その他	12,134
合計	204,036

貯蔵品

品名	金額(千円)
包装資材	45,364
その他	5,022
合計	50,387

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
興和冷蔵(株)	472,000
(株)シュテルン名古屋南	50,000
(株)興和ヘルスケア	34,661
その他	167,475
(関連会社株式)	
興和(株)	2,535,602
興和地所(株)	224,000
その他	52,200
合計	3,535,939

支払手形（設備支払手形を含む）
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	504,766
(株)酒井商店	215,890
前田化学(株)	127,684
(株)吉野工業所	105,347
日本粉末薬品(株)	98,917
その他	1,643,576
合計	2,696,182

支払手形期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(千円)	650,445	706,059	602,144	192,744	2,151,393

設備支払手形期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(千円)	65,410	178,500	145,930	154,948	544,789

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
興和(株)	92,797
三進加工(株)	65,871
イワキ(株)	59,749
(株)吉野工業所	54,530
(株)タナックス	50,893
その他	699,750
合計	1,023,592

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,165,447
(株)三菱東京UFJ銀行	920,000
中央三井信託銀行(株)	440,000
(株)三井住友銀行	360,000
(株)静岡銀行	270,000
その他	880,683
合計	4,036,131

繰延税金負債
内訳については、「2財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

預り保証金

項目	金額(千円)
賃貸建物保証金	8,401,286
ビル貸室保証金	986,141
駐車場保証金ほか	110,401
合計	9,497,829

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中日新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。
(ホームページアドレス <http://www.kowabo.co.jp/kessan>)
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第153期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月30日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第154期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月20日東海財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年8月9日 至平成17年8月31日）平成17年9月12日東海財務局長に提出

報告期間（自平成17年9月1日 至平成17年9月30日）平成17年10月13日東海財務局長に提出

報告期間（自平成17年10月1日 至平成17年10月31日）平成17年11月11日東海財務局長に提出

報告期間（自平成17年11月1日 至平成17年11月30日）平成17年12月12日東海財務局長に提出

報告期間（自平成17年12月1日 至平成17年12月31日）平成18年1月11日東海財務局長に提出

報告期間（自平成18年1月1日 至平成18年1月31日）平成18年2月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成18年2月1日 至平成18年2月28日）平成18年3月10日東海財務局長に提出

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月13日東海財務局長に提出

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月12日東海財務局長に提出

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月13日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

興和紡績株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 貞明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和紡績株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.に記載のとおり、会社は大型商業施設用賃貸物件の建物（建物付属設備を除く）の減価償却方法を変更した。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度（注）4.に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

興和紡績株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和紡績株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付に係る会計基準の一部改正を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

興和紡績株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 貞明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和紡績株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4.に記載のとおり、会社は大型商業施設用賃貸物件の建物（建物付属設備を除く）の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

興和紡績株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和紡績株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針5.(3)に記載されているとおり、会社は当事業年度より退職給付に係る会計基準の一部改正を適用して財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。